

第54期通期(2025年5月期) 決算説明資料

2025 年7月15日
タケダ機械株式会社
証券コード：6150

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2025年5月期の決算概要 (連結損益計算書)

(単位：百万円未満切捨て、％表示は対前年度又は対経営指標との増減率)

	当年度 実績値	前年度 実績値	対前年度との差異	
売 上 高	4,890	5,464	△573	△10.5%
営 業 利 益	431	636	△204	△32.2%
経 常 利 益	441	659	△217	△33.0%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	293	427	△133	△31.2%

	当年度 実績値	経営指標	対経営指標との差異	
売 上 高	4,890	5,500	△609	△11.1%
経 常 利 益	441	600	△158	△26.4%

【対前年度との差異における主な要因】

＜売上高、各段階利益の減少＞

主に形鋼加工機の売上高減少による影響
→市場の停滞による設備投資の抑制
※建設計画の見直し、工期の遅延等

【要因】

- ・ 構造的要因による人手不足
- ・ 建設コストの上昇
鋼材価格、人件費、物流費のほか、インフレによる物価の上昇
- ・ 地政学的リスク等による影響

【経営指標との差異における主な要因】

＜売上高、経常利益の減少＞

上記に記載のとおり

※都市部の鋼構造物、データセンター・物流倉庫などの内需は見込みどおり

※補足＜経常利益の減少を抑制＞

翌期の案件が操業を支え、減少を抑制

2025年5月期の決算概要 (品目別売上高)

(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	当年度 実績値	前年度 実績値	対前年度との差異	
形鋼加工機	3,034	3,739	△705	△18.9%
丸鋸切断機	364	274	+90	+33.0%
金 型	431	468	△37	△8.0%
受託事業他	299	273	+26	+9.6%
部 品	644	586	+57	+9.8%
サ ー ビ ス	116	121	△5	△4.3%
合 計	4,890	5,464	△573	△10.5%

【対前年度との差異における主な要因】

〈形鋼加工機〉

※前頁に記載のとおり

〈丸鋸切断機〉

- ・客先仕様機の提案営業による省人化・自動化需要の取込み

〈金型〉

- ・金型が付帯する形鋼加工機の売上減

〈受託事業他〉

- ・タケダ精機(株)の売上高増（対前年同期比9.8%増）

〈部品・サービス〉

- ・既存設備の維持、活用した生産活動の高まり→新規投資の抑制による反動

2025年5月期の決算概要 (連結貸借対照表：資産の部)

(単位：百万円未満切捨て、%表示は前年度との増減率)

	当年度 実績値	前年度 実績値	対前年度との差異	
流 動 資 産	5,267	5,448	△180	△3.3%
固 定 資 産	2,349	2,463	△113	△4.6%
(有形固定資産)	(1,784)	(1,883)	(△98)	(△5.2%)
(無形固定資産)	(82)	(60)	(+22)	(+36.7%)
(投資その他)	(482)	(519)	(△36)	(△7.1%)
資 産 計	7,617	7,911	△294	△3.7%

【流動資産】

(増加の主な要因)

- 売掛金 +241
- 棚卸資産 +152
- 電子記録債権 +86

(減少の主な要因)

- 現金及び預金 △611
- 受取手形 △52

【固定資産】

(減少の主な要因)

- リース資産 △65
(無形固定資産のリース資産を含む)
- 投資有価証券 △63

2025年5月期の決算概要

(連結貸借対照表：負債及び純資産の部)

(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	当年度 実績値	前年度 実績値	対前年度との差異	
負 債	2,401	2,912	△510	△17.5%
(流 動 負 債)	(1,559)	(2,088)	(△529)	(△25.4%)
(固 定 負 債)	(842)	(823)	(+19)	(+2.3%)
純 資 産	5,216	4,999	+216	+4.3%
(株 主 資 本)	(5,181)	(4,961)	(+220)	(+4.4%)
(包 括 利 益)	(34)	(37)	(△3)	(△9.3%)
負債・純資産計	7,617	7,911	△294	△3.7%

【負債】

(増加の主な要因)

- ・長期借入金 +158
(1年内返済予定の長期借入金を含む)
- ・電子記録債務 +84

(減少の主な要因)

- ・支払手形及び買掛金 △374
- ・未払法人税等 △183
- ・リース債務 △69
(流動負債のリース債務を含む)

【純資産】

(増加の主な要因)

- ・利益剰余金 +220

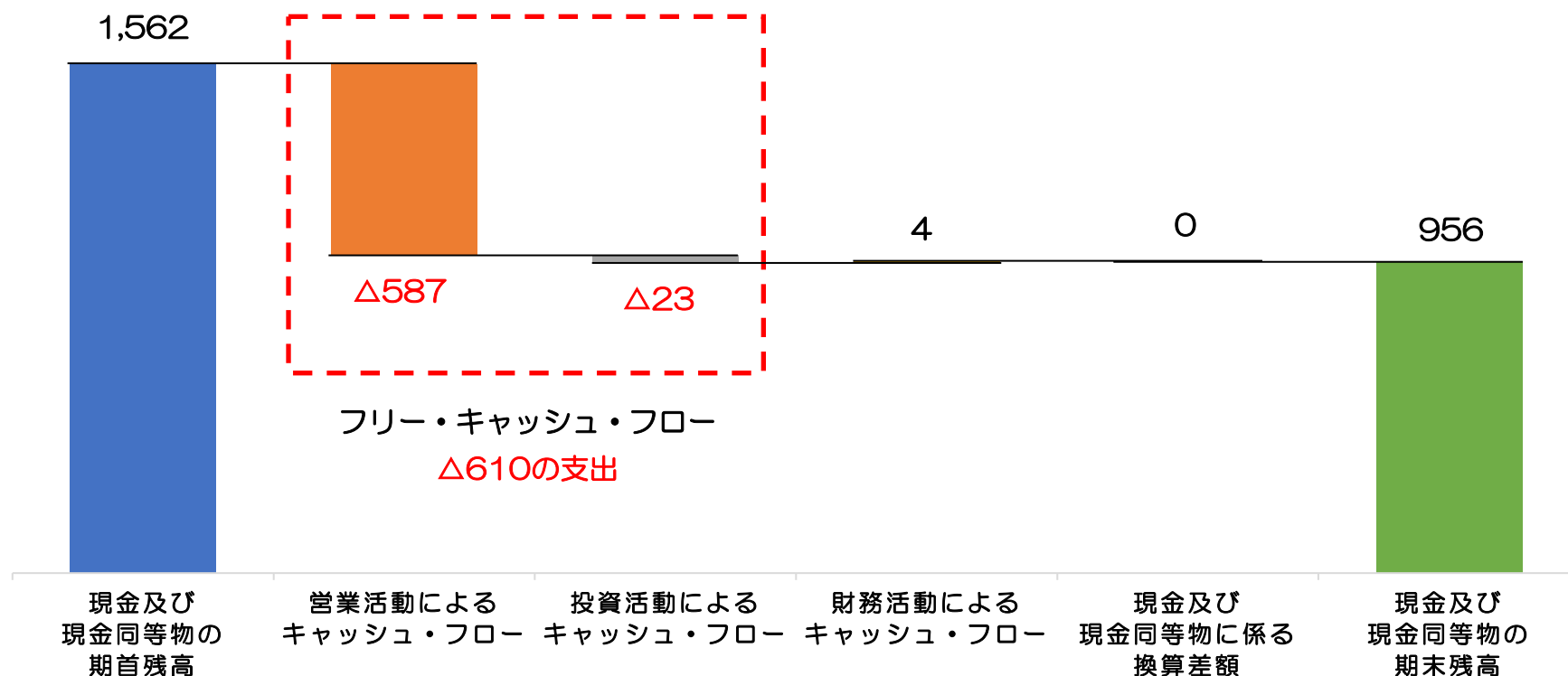
(減少の主な要因)

- ・その他有価証券評価差額金 △3

2025年5月期の決算概要 (連結キャッシュ・フロー計算書)①

当年度における現金及び現金同等物の増減推移

(単位：百万円未満切捨て)



(注) フリー・キャッシュ・フローに記載する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローに記載する金額を合計した金額であります。

2025年5月期の決算概要 (連結キャッシュ・フロー計算書)②

(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	当年度 実績値	前年度 実績値	対前年度との差異	
期 首 残 高	1,562	601		
営 業 活 動 に よ る C F	△587	1,267	△1,854	—
投 資 活 動 に よ る C F	△23	△108	+85	—
財 務 活 動 に よ る C F	4	△197	+201	—
換 算 差 額	0	△0	+0	—
期 末 残 高	956	1,562	△605	△38.8%

(注) 1. 表中に記載の「CF」とは、「キャッシュ・フロー」を略したものであります。
2. 右記のコメントに記載している内容は、対前年度との差異についての記載であり、決算短信に記載する内容と異なっております。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

(増加の主な要因)

- ・ 棚卸資産の増減額 +71

(減少の主な要因)

- ・ 売上債権の増減額 △758
- ・ 仕入債務の増減額 △378
- ・ 法人税等の支払額 △236
- ・ 税金等調整前当期純利益 △197

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

(増加の主な要因)

- ・ 投資有価証券の売却 +54
- ・ 定期預金の支出入 +36

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

(増加の主な要因)

- ・ 長期借入金の支出入 +118
- ・ 短期借入金の支出入 +100

(減少の主な要因)

- ・ 配当金の支払額 △18

2025年5月期の決算概要 (直近の業績推移、翌期の業績予想)①

(単位：百万円未満切捨て)

	直近の業績推移					※翌期予想
	2021年	2022年	2023年	2024年	当年度	
売上高	3,500	4,444	4,689	5,464	4,890	5,000
経常利益	178	409	416	659	441	350
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	118	260	316	427	293	230

※2025年7月15日付
公表の予想数値

【翌期の見通しについて】

(プラス要因)

継続的な内需

- ・都市部の鋼構造物プロジェクト
- ・国土強靱化基本計画によるインフラ需要
- ・物流倉庫、データセンター等の建設

(マイナス要因)

建設需要の停滞懸念

- ・構造的要因による人手不足
→工期の長期化又は遅延
- ・建設コスト費用の増加（鋼材価格、人件費、物流費等）
→建設計画の延期又は中止のおそれ

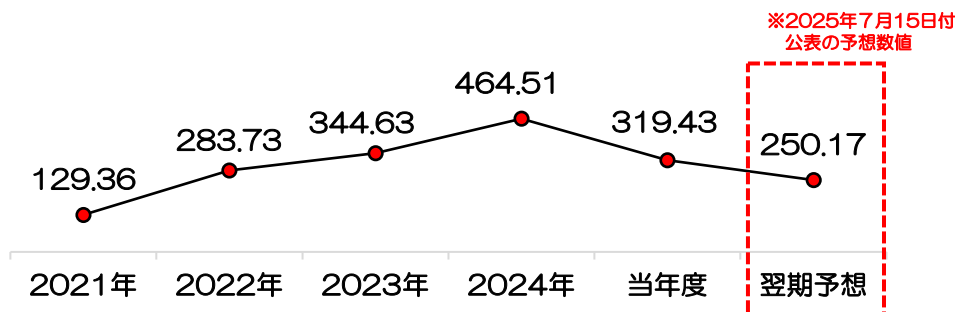
インフレ、関税等の地政学的リスク

- ・中小企業の負担増、設備投資の冷え込み

2025年5月期の決算概要 (直近の業績推移、翌期の業績予想)②

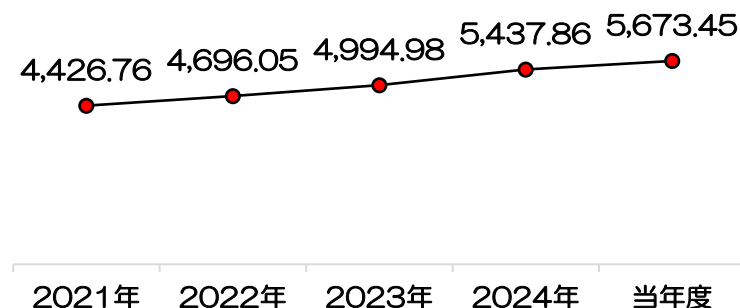
1株当たり当期純利益

(単位：円)



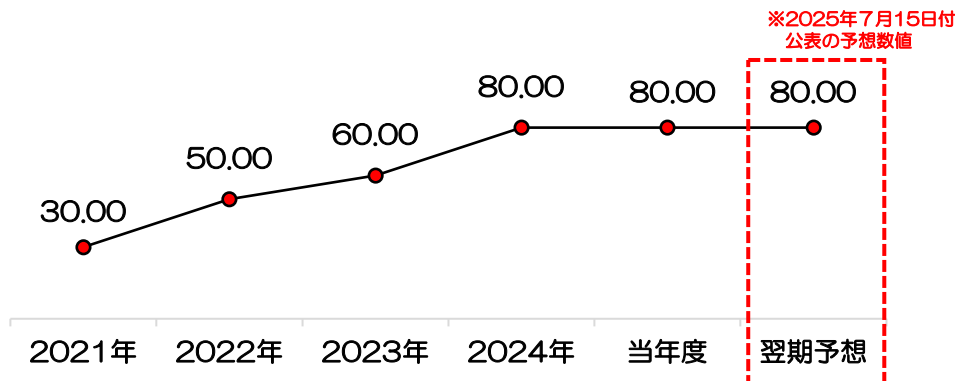
1株当たり純資産

(単位：円)



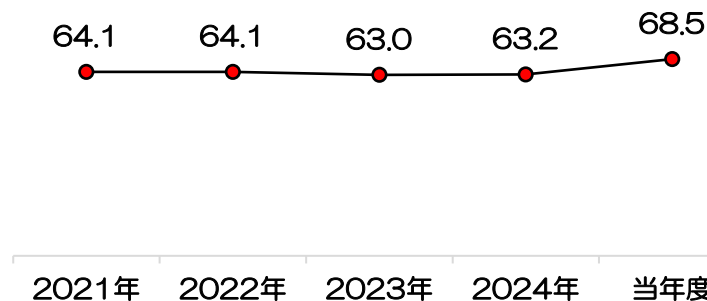
1株当たり配当金

(単位：円)



自己資本比率

(単位：%)



2025年5月期の決算概要

(直近の現金及び現金同等物の推移)

(単位：百万円未満切捨て)

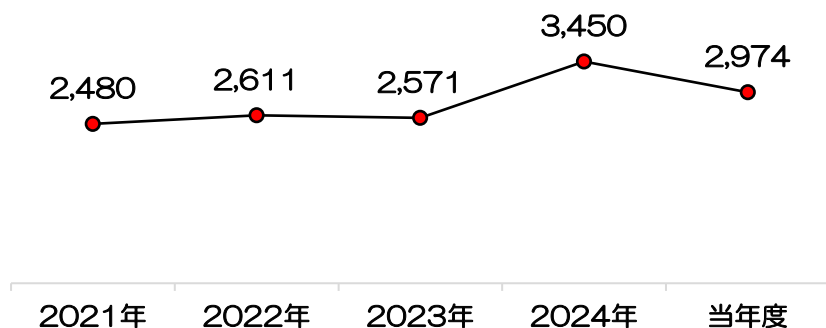
	直近の現金及び現金同等物の推移				
	2021年	2022年	2023年	2024年	当年度
期首残高	465	266	872	601	1,562
営業活動による キャッシュ・フロー	△138	991	△82	1,267	△587
投資活動による キャッシュ・フロー	8	△63	△71	△108	△23
財務活動による キャッシュ・フロー	△67	△321	△116	△197	4
換算差額	△0	△1	△0	△0	0
期末残高	266	872	601	1,562	956
フリー・キャッシュ・ フロー	△130	927	△154	1,158	△610

(注) フリー・キャッシュ・フローに記載する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローに記載する金額を合計した金額であります。

2025年5月期の決算概要 (直近の期末株価、各利益率等の推移)

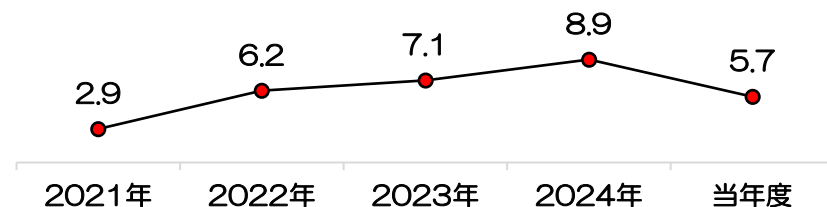
期末日の株価

(単位：円)



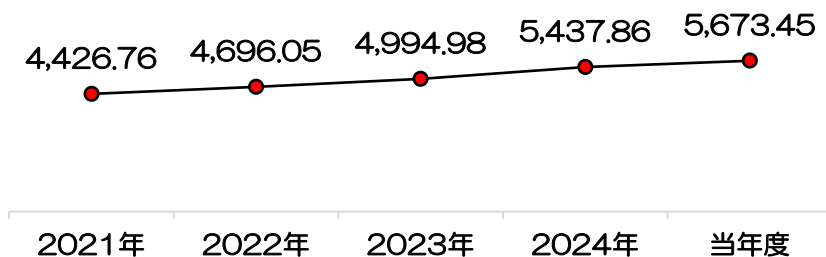
自己資本当期純利益率

(単位：%)



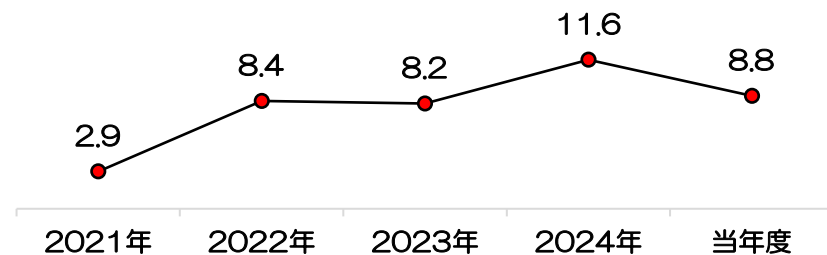
※(参考) 1株当たり純資産

(単位：円)



売上高営業利益率

(単位：%)



2026年5月期の経営課題への取組み

当社を取り巻く環境	翌期の取組み	中長期の取組み
引き続き内需 ・インフラの老朽化 ・都市部の建設需要等	新製品開発の強化 ・年間2機種の開発 ・客先仕様機への対応	(継続) ・マーケティングの強化 ・新技術の取込みに挑戦
建設業界における構造的な 人手不足問題 ・担い手不足、少子高齢化、 働き方改革等 少子高齢化社会 ・生産人口の減少 (設備の省人化等の需要) ・内需の縮小	付加価値の向上 ・ICT技術の活用(業務改善) ・品質の強化 →ムダ取りの徹底	幅広い生産性の向上を目指す。 ICT技術を備えた 製品の提供とサービスの充実
企業価値の向上 ・上場維持基準への対応 ・求められるCG ・ESG、雇用への対応	在庫コストの削減 ・お客様への納期確保 ・健全な財務体質へ改善 ・在庫管理費の削減	需要予測精度の向上 ※在庫高の削減(客先仕様機を除く)
	人材育成の強化 ・資格取得の推進、教育制度 の整備	(継続) ・人事制度と教育制度との連動 ※自己目標の達成・実現を目指す
	企業価値の向上 ・多様化する社会への対応 (雇用、環境等)	GXへの挑戦 ※既存のCO2排出削減を拡大

ご参考：2026年5月期の中期計画 (直近2年間の実績と3ヵ年中期計画について)

(単位：百万円未満切捨て)

	直近2年間の実績		※2026年5月期の中期計画		
	2024年 (実績値)	当年度 (実績値)	2026年 (翌期予想)	2027年 (ご参考)	2028年 (〃)
売 上 高	5,464	4,890	5,000	5,500	5,800
経 常 利 益	659	441	350	600	700
(親 会 社 株 主 に 帰 属 す る) 当 期 純 利 益	427	293	230	400	450

※ 2026年5月期の中期計画について

- ・ 前頁に記載する取組みの結果を想定したものであります。
- ・ 2026年は翌期予想(経営指標)、2027～2028年はご参考となります。

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

方針	目標、具体策等	備考										
株主優待制度の継続 実質利回りの向上	配当方針に配当利回り(株価の意識)を織り込み、実質利回りの向上を目指す 実質利回り＝配当利回り＋優待利回り (100株を保有する株主様を基準)	1株当たり当期純利益は、対前期比で当期は31.2%減、翌期は21.7%減とそれぞれ下回っているものの、配当金額は前期と同額の80円で据え置いています。										
株式流動性の向上	目標値として流通株式比率50%超を設定 安定株主の株式売買を促進し、流動性の向上を図る ※取引先持株会(株主順位3位) 過去に相互に株式を持ち合った取引銀行 当社株式を保有する関係取引先	流通株式比率の推移 <table><tr><td>2021年</td><td>2022年</td><td>2023年</td><td>2024年</td><td>当年度</td></tr><tr><td>35.3%</td><td>35.8%</td><td>42.1%</td><td>47.2%</td><td>48.3%</td></tr></table> 左記に記載する安定株主に対して最近の情勢を説明し、当社株式の売買を働きかけました。	2021年	2022年	2023年	2024年	当年度	35.3%	35.8%	42.1%	47.2%	48.3%
2021年	2022年	2023年	2024年	当年度								
35.3%	35.8%	42.1%	47.2%	48.3%								
自己株式の取得	中長期にかけて実施(利益還元)	流通株式比率50%超を維持しつつ、将来の財務諸表の状態を鑑み、中長期にかけて実施することを検討しております。										
認知度の向上	潜在株主調査の実施 将来の株主様と対話、ご要望等の分析 →当社を知る機会の提供	当該調査を実施し、個人投資家のご要望等について分析を行いました。										

※ 2025年7月15日付の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご参照ください。

【新製品】

平板ドリルマシンABP-1530GⅣ

生産性、作業性に省エネ、安全性が向上した新モデル

【製品の特長】

- 待ち時間の短縮
ATC交換が可能、全軸移動速度が25%向上
- 安全性に配慮した設計
門型カーテン、Z軸シャッタの標準装備
- ワーク段取りの作業性が向上
- インバーター駆動油圧ユニットによる低電力駆動
- 主軸部にBBT40の採用
(主軸剛性の向上)



HUMAN HEART

お客さまそれぞれの、課題に応える加工システムをご提案します。